

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節 区	明 額
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
2 過年発生県有施設等 災害復旧費	10,607	△ 6,000	4,607	△ 6,000			15 工事請負費	△ 6,000	1 放射線量低減対策費 △ 6,000
4 社会福祉施設等災害 復旧費	6,658,788	△ 4,331,399	2,327,389	△ 2,831,399	△ 2,019,000	519,000			
1 理年発生社会福祉施 設等災害復旧費	6,658,788	△ 4,331,399	2,327,389	△ 2,831,399	△ 2,019,000	519,000	19 負担金、補助 及び交付金	△ 4,331,399	1 理年発生社会福祉施設等災害復 旧事業費 168,601 2 中小企業等グループ施設等復旧 事業費 △ 4,500,000

第12款 公債費										
項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分 金 額	額	区	分 金 額	
				国庫支出金	地方債	その他の				
1 公債費	104,034,399	△ 3,332,097	100,702,302		△	1,035	△ 3,331,062			
1 元金	94,665,788	26,622	94,692,410			1,035	27,657	23償還金、利子及び割引料	26,622	1元金 26,622
2 利子	9,368,611	△ 3,358,719	6,009,892				△ 3,358,719	23償還金、利子及び割引料	△ 3,358,719	1利子 △ 3,358,719



第13款 諸支出金												
項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節 区	分 額	説 明		
				特 定 財 源	一 般 財 源							
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源					
1 地方消費税清算金	34,806,000	△ 1,103,000	33,703,000				△ 1,103,000					
1 地方消費税清算金	34,806,000	△ 1,103,000	33,703,000				△ 1,103,000	23償還金、利子及び割引料	△ 1,103,000	1 地方消費税清算金 △ 1,103,000		
2 利子割交付金	407,000	△ 165,000	242,000				△ 165,000					
1 利子割交付金	407,000	△ 165,000	242,000				△ 165,000	19負担金、補助及び交付金	△ 165,000	1 利子割交付金 △ 165,000		
3 地方消費税交付金	39,085,000	△ 1,185,000	37,900,000				△ 1,185,000					
1 地方消費税交付金	39,085,000	△ 1,185,000	37,900,000				△ 1,185,000	19負担金、補助及び交付金	△ 1,185,000	1 地方消費税交付金 △ 1,185,000		
4 ゴルフ場利用税交付金	1,487,000	70,000	1,557,000				70,000					
1 ゴルフ場利用税交付金	1,487,000	70,000	1,557,000				70,000	19負担金、補助及び交付金	70,000	1 ゴルフ場利用税交付金 70,000		
6 自動車取得税交付金	1,200,000	△ 31,000	1,169,000				△ 31,000					
1 自動車取得税交付金	1,200,000	△ 31,000	1,169,000				△ 31,000	19負担金、補助及び交付金	△ 31,000	1 自動車取得税交付金 △ 31,000		
8 配当割交付金	1,034,000	58,000	1,092,000				58,000					



継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更

款	項	事業名	全体										継続費 の総額 に対する進捗 率		
			年度	区 分	年 割 額	計				前 前 末 の 支 出 額	前 年 末 の 支 出 額 (見込)	年 出 額 当 度 予 定		年 ま 支 定 当 度 で 出 額	年 降 予 定 出 額
						左の財源内訳									
						特 定 財 源	一 般 財 源								
国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源												
2 総務費	1 総務管 理費	本庁舎 南館受変 電設備改 修費	30	補正 の 額	7,739	千円	5,000	千円	2,739	千円	7,739	千円	7,739	千円	10
				補正 の 額											
			元	補正 後 の 額	7,739		5,000		2,739		7,739		7,739		12
				補正 前 の 額	69,655		52,000		655		69,655		69,655		90
				補正 額	△ 12,000		△ 10,000				△ 12,000		△ 12,000		
				補正 後 の 額	57,655		42,000		655		57,655		57,655		88
				補正 前 の 額	77,394		57,000		3,394		77,394		77,394		100
				補正 額	△ 12,000		△ 10,000				△ 12,000		△ 12,000		
				補正 後 の 額	65,394		47,000		3,394		65,394		65,394		100
				計											











款	項	事業名	全体計画面										継続費の総額に対する進捗率									
			年度	区分	年割額	左の財源内訳				前年度の支出額	当年度の支出額	当年度の支出額		年次支出額	当年度の支出額	年度支定翌以降の支出額						
						特	定	財	源								一般財源					
																		国庫支出金	地方債	その他	千円	
10 教育費	7 保健体育費		28	補正前額	563,033	千円	55,244	千円	383,000	千円	90,134	千円	34,655	千円	75,818	千円	563,033	千円	100	%		
				補正額	△ 161,803	△ 2,701	△ 111,000	△ 48,102		△ 161,803												
				補正後額	401,230	52,543	272,000	42,032	34,655		75,818	401,230					325,412	401,230			100	
			28	補正前額	31,881					31,881								31,881		1		
				補正額																		
				補正後額	31,881						31,881						2,759	31,881			1	
			29	補正前額	545,377					545,377						521,051		545,377		24		
				補正額																		
				補正後額	545,377						545,377						521,051	24,326	545,377		24	
			30	補正前額	918,200					600,000					113,592		918,200		41			
				補正額																		
				補正後額	918,200						600,000					318,200	804,608	918,200		41		





債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他	千円	千円
治山事業	千円 98,000		千円 98,000	令和2年度	千円 98,000	千円 49,000	千円	千円	千円	千円 49,000
令和元年度被災住宅 再建等支援資金 利子補給	75,496		75,496	令和2年度から 令和6年度まで	75,496					75,496
元年災害復旧事業	(4,033,042) 13,179,496		(4,033,042) 13,179,496	令和2年度	(4,033,042) 13,179,496	(2,690,040) 8,790,724				(1,343,002) 4,388,772

注( )は、補正前である。



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前前年度末現在高見込額	当該年度中		増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	償還見込額	当該年度中元金見込額	当該年度末現在高見込額	
1 普	通	519,532,956	522,668,717	(91,474,000) 98,305,000	(50,936,868) 50,931,178	(563,205,849) 570,042,539		
(1) 民	債	8,951,283	9,761,420	(6,538,000) 5,829,000	(833,561) 832,871	(15,465,859) 14,757,549		
(2) 衛	生	1,582,807	1,839,607	(1,641,000) 1,231,000	55,091	(3,425,516) 3,015,516		
(3) 労	働	714,906	462,498	17,000	251,489	228,009		
(4) 農	林	38,157,605	36,525,313	(5,555,000) 5,945,000	4,392,202	(37,688,111) 38,078,111		
(5) 商	水	6,410,002	5,621,864	(923,000) 933,000	1,101,656	(5,443,208) 5,453,208		
(6) 土	工	385,229,118	390,126,131	(63,540,000) 74,439,000	37,758,993	(415,907,138) 426,806,138		
(7) 警	木	12,896,049	12,965,011	(3,165,000) 1,650,000	(777,666) 777,266	(15,352,345) 13,837,745		
(8) 教	察	18,305,597	17,962,799	(6,783,000) 5,952,000	(2,618,434) 2,614,684	(22,127,365) 21,300,115		
(9) 公	育	10,863,673	10,181,944	(546,000) 338,000	1,434,923	(9,293,021) 9,085,021		
(10) そ	営	36,421,916	37,222,130	(2,766,000) 1,971,000	(1,712,853) 1,712,003	(38,275,277) 37,481,127		
	の							
	他							

(単位千円)



区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中起債見込額	増減見込み		当該年度末現在高
					当該年度中償還見込額	当該年度中元金見込額	
2	災害復旧債	10,593,994	10,507,543	(17,095,000) 15,642,000	1,184,014	(26,418,529) 24,965,529	
(1)	土	9,846,726	9,808,554	(13,357,000) 14,249,000	1,154,607	(22,010,947) 22,902,947	
(2)	そ	747,268	698,989	(3,738,000) 1,393,000	29,407	(4,407,582) 2,062,582	
3	そ	560,626,392	569,322,067	(40,000,000) 46,414,000	(42,544,906) 42,577,218	(566,777,161) 573,158,849	
(1)	減税補てん債	9,318,822	7,662,549		1,656,273	6,006,276	
(2)	臨時財政対策債	545,093,410	552,142,878	(40,000,000) 39,414,000	(40,691,113) 40,723,425	(551,451,765) 550,833,453	
(3)	調整債	578,160	530,640		47,520	483,120	
(4)	減収補てん債(特例分)	5,636,000	8,986,000	( ) 7,000,000	150,000	(8,836,000) 15,836,000	
	合	1,090,753,342	1,102,498,327	(148,569,000) 160,361,000	(94,665,788) 94,692,410	(1,156,401,539) 1,168,166,917	

注( )は、修正前の額である。

国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	62,436,109		62,436,109
2 国庫支出金	52,981,929	△ 4,952,499	48,029,430
3 財産収入	1,004		1,004
4 繰入金	12,706,725		12,706,725
5 繰越金		1,633,992	1,633,992
6 諸収入	55,483,093	939,887	56,422,980
<b>歳入合計</b>	<b>183,608,860</b>	<b>△ 2,378,620</b>	<b>181,230,240</b>

( 歳 出 )	補 正 額 の 財 源 内 訳						
	款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	特 定 財 源		一般会計から繰入
					国 庫 支 出 金 地	方 債 そ の 他	
1国民健康保険事業費	183,608,860	△ 2,378,620	181,230,240	△ 4,952,499		2,573,879	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>183,608,860</b>	<b>△ 2,378,620</b>	<b>181,230,240</b>	<b>△ 4,952,499</b>		<b>2,573,879</b>	

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 国庫支出金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	39,371,463	△ 4,623,682	34,747,781			
1 民生費国庫負担金	39,371,463	△ 4,623,682	34,747,781	療養給付費等負担金	△ 4,623,453	
				特別高額医療共同事業負担金	△ 229	
2 国庫補助金	13,610,466	△ 328,817	13,281,649			
1 民生費国庫補助金	13,610,466	△ 328,817	13,281,649	調整交付金	△ 162,579	
				保険者努力支援制度交付金	△ 166,238	

## 第5款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金		1,633,992	1,633,992			
1繰越金		1,633,992	1,633,992	繰越金	1,633,992	

項 目		補正前の額	補正額	計	節		説明
					区 分	金 額	
第 6 款 諸収入							
1	雑入	55,483,093	939,887	56,422,980			
1	雑入	55,483,093	939,887	56,422,980	療養給付費等交付金	△ 4,376	
					前期高齢者交付金	298,114	
					特別高額医療共同事業交付金	20,247	
					保険給付費等交付金返還金	625,902	

## 3 歳 出

(単位千円)

## 第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節 区	分 額	説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	183,608,860	△ 2,378,620	181,230,240	△ 4,952,499		2,573,879				
1 国民健康保険事業費	183,608,860	△ 2,378,620	181,230,240	△ 4,952,499		2,573,879			1 保険給付費等交付金 △ 1,798,885 2 後期高齢者支援金 △ 573,530 3 前期高齢者納付金 △ 11,529 4 介護納付金 △ 23,320 5 共同事業拠出金 5,586	

小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6		6
2 繰越金	140,546		140,546
3 諸収入	76,648	11,160	87,808
歳入合計	217,200	11,160	228,360



( 歳 出 )	款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					源			
					定			他
					特	財	源	
国庫支出金	地方債	その他	一般会計から繰入					
1	小規模企業者等資金貸付事業費	163,524	11,160	174,684			11,160	
2	公債費	53,676		53,676				
	歳出合計	217,200	11,160	228,360			11,160	

2 歳 入

(単位千円)

第 3 款 諸収入

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節			説 明
				区	分	金 額	
3 雑入	2	11,160	11,162				
2雑入	1	11,160	11,161	とちぎ未来チャレンジファンド未使用運用益返還金		11,160	

## 3 歳 出

(単位千円)

## 第 1 款 小規模企業者等資金貸付事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源		一 般 会 計		区 分 金 額	額	
				国庫支出金	地方債	その他	から繰入			
1 小規模企業者等資金貸付事業費	163,524	11,160	174,684			11,160				
4 一般会計繰出金	85,983	1,014	86,997			1,014	28繰出金	1,014	1,014	1 一般会計繰出金 1,014
7 ともぎ未来チャレンジファンド貸付事業費		10,146	10,146			10,146	23償還金、利子及び割引料	10,146	10,146	1 ともぎ未来チャレンジファンド未使用運用益返還金 10,146

流域下水道事業特別会計歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,330,293	△	8,993	3,321,300
2 使用料及び手数料	3,846			3,846
3 国庫支出金	915,960	△	9,244	906,716
4 繰入金	1,054,397	△	12,048	1,042,349
5 繰越金	447,731			447,731
6 諸収入	1,027,665	△	965	1,026,700
7 県債	302,900	△	6,500	296,400
8 財産収入	4,438			4,438
<b>歳入合計</b>	<b>7,087,230</b>	<b>△</b>	<b>37,750</b>	<b>7,049,480</b>



2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	3,330,293	△ 8,993	3,321,300			
2流域下水道建設費負担金	307,292	△ 8,993	298,299	流域下水道づくり事業費負担金	△ 8,993	

## 第3款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	915,960	△ 9,244	906,716			
1流域下水道建設費補助金	915,960	△ 9,244	906,716	社会資本整備総合交付金	△ 9,151	
				防災・安全社会資本整備交付金	△ 93	

第4款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,054,397 △	12,048	1,042,349			
1-一般会計繰入金	1,054,397 △	12,048	1,042,349	一般会計繰入金	△ 12,048	



## 第 6 款 諸収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 受託事業収入	755,592 △	965	754,627			
1公共下水道受託事業収入	755,592 △	965	754,627	流域下水汚泥処理事業受託金 △	965	

第7款 県債

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	302,900	△ 6,500	296,400			
1流域下水道事業債	302,900	△ 6,500	296,400	流域下水道事業費	△ 6,500	

## 3 歳 出

(単位千円)

## 第 1 款 流域下水道事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節 区	分 金 額	説 明
				特 定 財 源		一 般 会 計				
				国庫支出金	地方債	その他	繰入			
2 流域下水道建設事業費	1,635,599	△ 28,102	1,607,497	△ 9,244	△ 6,500	△ 9,958	△ 2,400			
1 流域下水道建設事業費	1,635,599	△ 28,102	1,607,497	△ 9,244	△ 6,500	△ 9,958	△ 2,400	13 委託料 15 工事請負費	9,841 18,261	
										1 流域下水道建設事業費 △ 28,102

第2款 公債費										
項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一 般 会 計	区	分 金	額	額	
1 公債費	1,066,286	△ 9,648	1,056,638				△ 9,648			
2 利子	190,139	△ 9,648	180,491				△ 9,648	23償還金、利子及び割引料	△ 9,648	1 利子 △ 9,648

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区	分	前前年度末現在高	前前年度末現在高見込額	当該年度中		当該年度中元金見込額	当該年度末現在高
				増減見込額	償還見込額		
1	その他	11,336,303	10,676,788	(455,200) 448,700		876,147	(10,255,841) 10,249,341
(1)	流域下水道事業債	11,336,303	10,676,788	(455,200) 448,700		876,147	(10,255,841) 10,249,341
	計	11,336,303	10,676,788	(455,200) 448,700		876,147	(10,255,841) 10,249,341

注( )は、修正前の額である。

令和元年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 岡本台病院 事業収益	1 医療収益		2,822,000	△ 42,000	2,780,000		
		1 入院収益	1,978,446	△ 150,218	1,828,228		
		2 外来収益	1,433,578	△ 104,156	1,329,422		
		3 その他医療収益	535,303	△ 46,486	488,817		
		9,565	424	9,989			
2 医療外収益			843,552	108,218	951,770		
		2 補助金	13,276	△ 575	12,701		
		3 負担金・交付金	716,778	107,773	824,551		
		2,007	1,020	3,027			

(単位千円)

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 岡本台病院 事業費用	1 医療費用		2,748,000	53,000	2,801,000		
		1 給与	2,736,314	56,229	2,792,543		
		2 材料	1,752,831	88,253	1,841,084		
		3 経費	379,247	△ 6,216	373,031		
		443,560	△ 24,634	418,926			

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
		4 減価償却費	150,827	264	151,091		
		6 研究修費	8,883	△ 1,438	7,445		
	2 医業外費用		10,684	△ 3,229	7,455		
		1 支払利息	4,073	△ 2,144	1,929		
		3 消費税及 地方消費税	850	150	1,000		
		5 雑損失	1,785	△ 1,235	550		

令和元年度栃木県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	△	21,031
(2)	減価償却費		151,091
(3)	固定資産除却損		906
(4)	長期前払消費税額償却		3,771
(5)	退職給付引当金の増減額（△は減少）		145,863
(6)	賞与引当金の増減額（△は減少）		3,969
(7)	貸倒引当金の増減額（△は減少）		4,290
(8)	長期前受金戻入額	△	111,487
(9)	受取利息及び受取配当金	△	4
(10)	支払利息		1,929
(11)	未収金の増減額（△は増加）		33,910
(12)	未払金の増減額（△は減少）	△	202,893
(13)	貯蔵品の増減額（△は増加）	△	29
(14)	その他の		4,624
小	計		14,909
(15)	利息及び配当金の受取額		4
(16)	利息の支払額	△	1,929



区	分	金	額
業務活動によるキャッシュ・フロー	ー		12,984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	ー		
(1) 有形固定資産の取得による支出			△ 84,604
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			121,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	ー		36,396
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	ー		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入			91,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出			△ 216,785
(3) リース債務の返済に係る支出			△ 1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	ー		△ 127,365
資金増加額（又はは減少額）			△ 77,985
資金	期首	残	高
資金	期末	残	高
			521,238
			443,253

令和元年度栃木県病院事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和2年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了土		486,785		
	イ建	4,111,740			
	ウ構	2,404,236	1,707,504		
	減価償却累計額	418,419			
	減価償却累計額	304,783	113,636		
	工器	694,407			
	減価償却累計額	599,705	94,702		
	才車	618			
	減価償却累計額	587	31		
	力リ	7,296			
	減価償却累計額	5,676	1,620		
	キその		14,729		
	有形固定資産合計		2,419,007		
(2)	無形固定資産				
	了電		742		

科	目	金			額
	無形固定資産合計			742	
(3)	投資その他資産				
	了長期前払消費税		49,021		
	投資その他資産合計			49,021	
	固定資産合計				2,468,770
2	流動資産				
(1)	現金預金			443,253	
(2)	未収金		274,022		
	貸倒引当金		△ 10,058	263,964	
(3)	貯蔵品			10,149	
(4)	その他流動資産			3,000	
	流動資産合計				720,366
	資産合計				3,189,136
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		258,724		
	企業債合計			258,724	
(2)	リース債務			40	
(3)	引当金				
	了退職給付引当金		568,650		

引当金合計				568,650	
固定負債合計					827,414
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債			135,266		
企業債合計				135,266	
(2) リース債務				1,580	
(3) 未払金				166,732	
(4) 未払費用				253	
(5) 引当金					
了賞与引当金			122,747		
引当金合計				122,747	
(6) その他流動負債				16,107	
流動負債合計					442,685
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
了長期前受金				3,940,638	
長期前受金収益化累計額				2,583,548	
繰延収益合計					1,357,090
負債合計					2,627,189
資本の部					
6 資本金					628,476

科	目	金			額
7	剩 余 金				
	(1) 資 本 剩 余 金				
	了 受 贈 財 產 評 価 額		2,490		
	資 本 剩 余 金 合 計			2,490	
	(2) 欠 損 金				
	了 当 年 度 未 处 理 欠 損 金		69,019		
	欠 損 金 合 計			69,019	
	剩 余 金 合 計				△ 66,529
	資 本 合 計				561,947
	負 債 資 本 合 計				3,189,136

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	10年～60年
器械備品	4年～20年

イ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処

理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、令和元年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、203,818千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良には改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

## 6 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 1,553千円
- ・ 1年超 1,354千円
- ・ 計 2,907千円

## 7 その他の注記

### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金63,455千円を取り崩すこととする。

### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金118,778千円を取り崩すこととする。





平成30年度栃木県病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	医業収益		
	(1) 入院収益	1,330,248	
	(2) 外来収益	470,287	
	(3) その他の医業収益	9,540	1,810,075
2	医業費用		
	(1) 給与	1,692,389	
	(2) 材料	338,771	
	(3) 経費	366,936	
	(4) 減価償却費	166,822	
	(5) 資産減耗費	1,052	
	(6) 研究修費	7,301	2,573,271
	医業損失		763,196
3	医業外収益		
	(1) 受取利息	4	
	(2) 補助金	11,503	
	(3) 負担金・交付金	754,000	
	(4) 長期前受金戻入	140,178	
	(5) その他の医業外収益	2,608	908,293

科	目	金		額
4	医業外費用			
(1)	支払利息	3,815		
(2)	交付金	205		
(3)	長期前払消費税額償却	3,754		
(4)	雑損	54,676	62,450	845,843
	経常利益			82,647
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10,639	10,639	10,639
	当年度純利益			72,008
	前年度繰越欠損金			119,996
	当年度未処理欠損金			47,988

平成30年度栃木県病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金	額
資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	了土	486,785	
	イ 建物	4,047,336	
	減価償却累計額	2,301,899	1,745,437
	ウ 構築物	418,419	
	減価償却累計額	294,923	123,496
	工 器 械 備 品	699,905	
	減価償却累計額	579,624	120,281
	才 車 両	618	
	減価償却累計額	587	31
	力 リ ー ス 資 産	7,296	
	減価償却累計額	4,096	3,200
	キ その他有形固定資産		14,729
	有形固定資産合計		2,493,959
(2)	無形固定資産		
	了 電 話 加 入 権		742

科	目	金			額
	無形固定資産合計			742	
(3)	投資その他資産				
	了長期前払消費税		45,266		
	投資その他資産合計			45,266	
	固定資産合計				2,539,967
2	流動資産				
(1)	現金預金			521,238	
(2)	未収金		307,932		
	貸倒引当金		△ 5,768	302,164	
(3)	貯蔵品			10,120	
(4)	その他流動資産			3,000	
	流動資産合計				836,522
	資産合計				3,376,489
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		303,607		
	企業債合計			303,607	
(2)	リース債務			1,741	
(3)	引当金				
	了退職給付引当金		422,787		

引当金合計				422,787	
固定負債合計					728,135
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債		216,168			
企業債合計			216,168		
(2) リース債務				1,459	
(3) 未払金				369,625	
(4) 未払費用				253	
(5) 引当金					
了賞与引当金			118,778		
引当金合計				118,778	
(6) その他流動負債				11,515	
流動負債合計					717,798
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
了長期前受金				3,819,638	
長期前受金収益化累計額				2,472,060	
繰延収益合計					1,347,578
負債合計					2,793,511
資本の部					
6 資本金					628,476

科	目	金			額
7	剩 余 金				
(1)	資 本 剩 余 金				
	了 受 贈 財 產 評 価 額		2,490		
	資 本 剩 余 金 合 計			2,490	
(2)	欠 損 金				
	了 當 年 度 未 處 理 欠 損 金		47,988		
	欠 損 金 合 計			47,988	
	剩 余 金 合 計				△ 45,498
	資 本 合 計				582,978
	負 債 資 本 合 計				3,376,489

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

水道施設利用権 15年

ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能



見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和元年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、平成30年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、283,374千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良には改良に充てらるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産

(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかかな資産を除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

##### (1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 2,827千円
- ・ 1年超 2,907千円
- ・ 計 5,734千円

#### 7 その他の注記

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 197,274千円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金 107,364千円を取り崩した。



令和元年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 電気事業収益			2,257,000	△ 27,470	2,229,530		
	2 財務収益		700	8	708		
		1 受取利息及び配当金	700	8	708		
	3 事業外収益		83,277	△ 27,478	55,799		
1 受託事業収益		64,800	△ 37,800	27,000			
		4 他会計負担金		10,322	10,322		

支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 電気事業費用			2,154,000	△ 41,050	2,112,950		
	1 営業費用		2,024,816	△ 6,054	2,018,762		
		1 今市発電管理事務所費	1,258,616	△ 12,846	1,245,770		
		2 板室管理支所費	351,393	△ 4,357	347,036		
		3 佐貫ダム管理費	61,758	△ 5,289	56,469		
		5 板室ダム管理費	52,165	△ 4,873	47,292		
6 一般管理費	267,364		21,311	288,675			
2 財務費用			30,450	4	30,454		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,450	4	30,454		
	3 事業外費用		96,734	△ 35,000	61,734		
		1 他会計負担金	60,000	△ 35,000	25,000		

## 資本的収入及び支出

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的支出			883,000	102,450	985,450		
	1 建設改良費		648,293	102,444	750,737		
		9 風見発電所建設等 工事費	98,040	444	98,484		
		11 小百川発電所建設等 工事費	152,785	102,000	254,785		
	2 企業債償還金		189,697	6	189,703		
		1 企業債償還金	189,697	6	189,703		

令和元年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		70,466
(2)	減価償却費		439,960
(3)	固定資産除却損		20,907
(4)	たな卸資産減耗費		3
(5)	退職給付引当金の増減額（△は減少）		△ 5,435
(6)	賞与引当金の増減額（△は減少）		630
(7)	特別修繕引当金の増減額（△は減少）		3,586
(8)	修繕準備引当金の増減額（△は減少）		△ 78,695
(9)	長期前受金戻入額		△ 18,375
(10)	受取利息及び受取配当金		△ 708
(11)	支払利息		30,454
(12)	固定資産売却損益（△は益）		1
(13)	不用品売却原価		15
(14)	有価証券売却損益（△は益）		1,000
(15)	未収金の増減額（△は増加）		71,382
(16)	未払金の増減額（△は減少）		233,658
(17)	預り金の増減額（△は減少）		921

区	分	金	額
(18)	たな卸資産の増減額（△は増加）	△	3,000
小	計		766,770
(19)	利息及び配当金の受取額		1,242
(20)	利息の支払額	△	30,607
	業務活動によるキャッシュ・フロー		737,405
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	1,778,992
(2)	有形固定資産の売却による収入		1
(3)	有価証券の取得による支出	△	100,000
(4)	有価証券の売却による収入		99,000
(5)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△	43,000
(6)	他会計長期貸付金の返済による収入		600
(7)	その他の投資活動による収入		399
(8)	その他の投資活動による支出	△	10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,822,002
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		350,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	189,703
	財務活動によるキャッシュ・フロー		160,297
	資金増加額（又は減少額）	△	924,300
	資		
	金		
	期		
	首		
	残		
	高		4,871,302

資	金	期	末	残	高	3,947,002
---	---	---	---	---	---	-----------





繼 続 費 用 に 関 する 調 査 書

款	項	事業名	全 体										継続費に 対する 進捗率					
			年度	区分	年割額	左の財源			画内訳			前年度で 支払済額		前年度で 支払済額 (見込)	当年度で 支払済額	当年度で 支払済額 予定	翌年度で 支払済額 予定	年度の 支払済額
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 資本的 支出	1 建設 改良費	小百川発電 所建設等 工事	28	補正	前額	21,384					21,384				12,784	21,384		2
				補正	後額							21,384					12,784	21,384
	29	補正	前額	336,237							336,237				336,237	336,237		39
		補正	後額															
	30	補正	前額	336,237							336,237				336,237	336,237		33
		補正	後額												336,499	366,499		42
	元	補正	前額	150,000							150,000				150,000	150,000		17
		補正	後額												102,000	102,000		
		補正	前額	252,000							109,981				252,000	252,000		24
		補正	後額								109,981				142,019	252,000		



令和元年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和2年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了水力発電設備	28,700,079			
	減価償却累計額	18,925,619	9,774,460		
	イ業務設備	34,503			
	減価償却累計額	23,953	10,550		
	ウ事業外固定資産		7,911		
	工建設仮勘定		2,578,306		
	有形固定資産合計			12,371,227	
(2)	無形固定資産				
	了電話加入権		2,262		
	イ電話専用施設利用権		83		
	ウ上下水道施設利用権		70		
	無形固定資産合計			2,415	
(3)	投資				
	了出資金		146,000		
	イ長期貸付金		79,100		

科	目	金			額
ウ	その他の投資		3,109		
投	投資合計			228,209	
固	定資産合計				12,601,851
2	流動資産				
(1)	現金預金			3,947,002	
(2)	未収金			187,065	
(3)	貯蔵品			6,923	
(4)	保管預り有価証券			50,000	
流	動資産合計				4,190,990
資	産合計				16,792,841
負	債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
了	建設改良等企業債		1,616,468		
企	業債合計			1,616,468	
(2)	引当金				
了	退職給付引当金		432,396		
イ	特別修繕引当金		538,233		
引	当金合計			970,629	
固	定負債合計				2,587,097
4	流動負債				

(1) 企業債						
了建設改良等企業債			183,035			
企業債合計			183,035			
(2) 未払金					612,180	
(3) 未払費用					391	
(4) 預り金					2,612	
(5) 預り有価証券					50,000	
(6) 引当金						
了賞与引当金			34,074			
引当金合計					34,074	
流動負債合計						882,292
5 繰延収益						
長期前受入金					1,336,833	
長期前受金収益化累計額					854,600	
繰延収益合計						482,233
負債合計						3,951,622
資本の部						
6 資本金						12,340,651
7 剰余金						
(1) 資本金						
了受贈財産評価額			220			
イ 工事負担金			657			

科 目	金 額		
ウ その他資本剰余金		3,218	
資本剰余金合計			4,095
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		27,537	
イ 地域振興積立金		11,355	
ウ 当年度未処分利益剰余金		457,581	
利益剰余金合計			496,473
剰余金合計			500,568
資本合計			12,841,219
負債資本合計			16,792,841

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

3年～50年

構築物

9年～57年

機械装置

3年～22年

諸装置

5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との



間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和元年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金30,201千円を取り崩すこととする。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金32,228千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金78,695千円を取り崩すこととする。
- (5) 特別修繕引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、特別修繕引当金 105,000千円を取り崩すこととする。



平成30年度栃木県電気事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	電力料	1,963,373	
(2)	営業雑収益	25,255	1,988,628
2	営業費用		
(1)	水力発電費	1,438,872	
(2)	一般管理費	246,015	1,684,887
	営業利益		303,741
3	財務収益		
(1)	受取利息	1,198	1,198
4	事業外収益		
(1)	他会計負担金	2,742	
(2)	受託事業収益	18,629	
(3)	長期前受金戻入	18,978	
(4)	雑収益	1,448	41,797
5	財務費用		
(1)	支払利息	35,581	35,581
6	事業外費用		
(1)	他会計負担金	18,629	

科 目	金 額	金 額	金 額
(2) 雑 損 失	1,311	19,940	△ 12,526
経 常 利 益			291,215
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	30,386	30,386	
8 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	2,960	2,960	27,426
当 年 度 純 利 益			318,641
その他未処分利益剰余金変動額			178,805
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			497,446

平成30年度栃木県電気事業貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額	
資産の部					
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了水力発電設備	28,483,964			
	減価償却累計額	18,489,159	9,994,805		
	イ 業務設備	34,519			
	減価償却累計額	20,469	14,050		
	ウ 事業外固定資産		7,911		
	工 建設仮勘定		1,036,736		
	有形固定資産合計			11,053,502	
(2)	無形固定資産				
	了 電話加入権		2,262		
	イ 電話専用施設利用権		88		
	ウ 上下水道施設利用権		81		
	無形固定資産合計			2,431	
(3)	投資				
	了 出資金		146,000		
	イ 長期貸付金		79,700		

科	目	金			額
	ウその他投資		3,099		
	投資合計			228,799	
	固定資産合計				11,284,732
2	流動資産				
	(1)現金預金			4,871,302	
	(2)未収金			258,981	
	(3)貯蔵品			3,926	
	(4)保管預り有価証券			50,000	
	流動資産合計				5,184,209
	資産合計				16,468,941
	負債の部				
3	固定負債				
	(1)企業債				
	了建設改良等企業債		1,450,217		
	企業債合計			1,450,217	
	(2)引当金				
	了退職給付引当金		437,831		
	イ特別修繕引当金		534,647		
	ウ修繕準備引当金		78,695		
	引当金合計			1,051,173	
	固定負債合計				2,501,390

4	流動負債						
(1)	企業債						
	了建設改良等企業債	188,989					
	企業債合計				188,989		
(2)	未払金						
	(3) 未払費用				544		
	(4) 預り金				1,691		
	(5) 預り有価証券				50,000		
	(6) 引当金						
	了賞与引当金			33,444			
	引当金合計				33,444		
	流動負債合計						653,190
5	繰延収益						
	長期前受金				1,336,833		
	長期前受金収益化累計額				836,225		
	繰延収益合計						500,608
	負債合計						3,655,188
	資本の部						
6	資本金						12,161,846
7	剰余金						
	(1) 資本金						
	了受贈財産評価額			220			



科	目	金			額
イ	工事負担金		657		
ウ	その他の資本剰余金		3,218		
	資本剰余金合計			4,095	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金		96,011		
イ	地域振興積立金		54,355		
ウ	当年度未処分利益剰余金		497,446		
	利益剰余金合計			647,812	
	剰余金合計				651,907
	資本合計				12,813,753
	負債資本合計				16,468,941

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

3年～50年

構築物

9年～57年

機械装置

3年～22年

諸装置

5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和元年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、平成30年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

#### 8 その他の注記

- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金45,044千円を取り崩した。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金31,541千円を取り崩した。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金52,854千円を取り崩した。
- (5) 特別修繕引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない。
- (6) 修繕引当金の取崩し
- ・ 平成30年度において、修繕引当金87,876千円を取り崩した。



令和元年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 水道用水供給事業収益			2,157,000	△ 90,540	2,066,460		
	2 営業外収益		144,730	△ 90,540	54,190		
		1 受取利息及び配当金	2,669	3	2,672		
		2 受託事業収益	80,933	△ 80,933			
		3 消費税還付金	9,664	△ 9,664			
		6 他会計負担金		54	54		

支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 水道用水供給事業費用			2,017,000	△ 107,290	1,909,710		
	1 営業費用		1,904,905	△ 45,732	1,859,173		
		1 原水及び浄水費	978,575	△ 14,199	964,376		
		2 一般管理費	201,035	△ 31,533	169,502		
			110,095	△ 61,558	48,537		
2 営業外費用		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,076	7	21,083		
		2 受託事業費用	80,933	△ 80,933			

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
		3 消費地方 消費税及び 酒税	5,634	19,368	25,002		

令和元年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		107,750
(2)	減価償却費		653,421
(3)	固定資産除却損		21,254
(4)	退職給付引当金の増減額（△は減少）		3,438
(5)	賞与引当金の増減額（△は減少）		169
(6)	修繕準備引当金の増減額（△は減少）		△ 163,012
(7)	長期前受金戻入額		△ 49,307
(8)	受取利息及び受取配当金		△ 2,672
(9)	支払利息		21,083
(10)	不用品売却原価		20
(11)	有価証券売却損益（△は益）		2,000
(12)	未収金の増減額（△は増加）		71,758
(13)	未払金の増減額（△は減少）		442,651
(14)	預り金の増減額（△は減少）		410
(15)	たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 6,000
小	計		1,102,963
(16)	利息及び配当金の受取額		2,672



区	分	金	額
(17) 利	息の支払額	△	21,254
業務活動によるキャッシュ・フロー			
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		1,084,381
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	1,422,859
(2)	有価証券の取得による支出	△	200,000
(3)	有価証券の売却による収入		198,000
(4)	工事負担金による収入		1
(5)	その他の投資活動による収入		999
(6)	その他の投資活動による支出	△	20
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		1,423,879
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	132,552
財務活動によるキャッシュ・フロー			
資金増加額（又は減少額）		△	132,552
資金増加額		△	472,050
資	金 期 首 残 高		8,019,302
資	金 期 末 残 高		7,547,252

令和元年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和2年3月31日現在）

（単位千円）

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	了土		434,892	
	イ建	1,526,916		
	物			
	減価償却累計額	892,855	634,061	
	ウ構	11,210,266		
	築			
	物			
	減価償却累計額	6,595,095	4,615,171	
	工機	9,193,764		
	械			
	及			
	び			
	装			
	置			
	減価償却累計額	5,264,829	3,928,935	
	才車	26,994		
	両			
	運			
	搬			
	具			
	減価償却累計額	20,174	6,820	
	力船	227		
	減価償却累計額	216	11	
	キ工	253,174		
	具			
	、			
	器			
	具			
	及			
	び			
	備			
	品			
	減価償却累計額	212,933	40,241	
	ク建			
	設			
	仮			
	勘			
	定		728,306	
	有形固定資産合計		10,388,437	